



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 高須 淳 (TEL) 03-3518-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	67,738	13.1	4,938	21.9	5,270	23.3	3,351	21.5
28年9月期	59,908	△1.3	4,052	12.4	4,274	4.0	2,757	△1.3

(注) 包括利益 29年9月期 4,435百万円(96.3%) 28年9月期 2,259百万円(△26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	234.20	233.01	15.2	14.8	7.3
28年9月期	192.79	191.98	14.1	13.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	38,987	24,600	61.1	1,663.75
28年9月期	32,455	20,954	62.7	1,422.34

(参考) 自己資本 29年9月期 23,806百万円 28年9月期 20,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	178	△1,359	△15	2,601
28年9月期	2,997	△1,201	△1,220	3,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	23.00	—	26.00	49.00	701	25.4	3.6
29年9月期	—	28.00	—	31.00	59.00	844	25.2	3.8
30年9月期(予想)	—	30.00	—	29.00	59.00		25.5	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,300	9.7	4,950	0.2	5,150	△2.3	3,310	△1.2	231.32

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	14,503,854株	28年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	29年9月期	194,646株	28年9月期	196,646株
③ 期中平均株式数	29年9月期	14,308,534株	28年9月期	14,305,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	48,885	7.6	3,526	11.5	4,208	21.5	2,945	23.4
28年9月期	45,434	2.8	3,163	25.9	3,465	14.7	2,387	6.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	205.86		204.81					
28年9月期	166.88		166.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	32,391		20,645		63.5	1,438.37		
28年9月期	27,602		17,803		64.3	1,241.00		

(参考) 自己資本 29年9月期 20,581百万円 28年9月期 17,755百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国政権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題などの地政学的なリスクの影響などもありましたが、好調な米国経済に加えて期後半には中国、欧州、アジアの景気は総じて回復に転じました。

一方、わが国経済は、輸出の持ち直しや政府の金融政策などに支えられ企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、化成品・自動車部品・機械機器関連において高付加価値商品の取り扱いを拡大しました。木質バイオマス関連で大型設備案件を受注するなど、各分野の新規ビジネス開拓に努めました。また、古江サイエンス(株)、日本フリーマン(株)を買収し、新規投資戦略を推進しました。グローバル展開では、欧州に駐在員事務所(Sanyo Trading Co., Ltd. Düsseldorf Representative Office)を開設しネットワークを拡充するとともに、アセアン地域において人員増強を図るなど、事業展開を加速させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,738百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は4,938百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は5,270百万円（前連結会計年度比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,351百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムや添加剤などの副資材が好調でした。また輸出商材の販売も好調でした。化学品関連商品は、アジア向け輸出は振るわなかったものの、塗料・インキ原料や香料及び染料が好調に推移し、医薬関連商品、畜産関連商品、接着剤及び関連機器の販売は堅調でした。また、子会社(株)ゾートの業績も寄与しました。

この結果、化成品の売上高は26,703百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,642百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

#### ②機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が伸長し、前年実績を大幅に上回りました。またシート用高機能性部品も好調に推移しました。機械・環境関連商品は、飼料・肥料用ペレットミルは堅調に推移し、木質バイオマス関連は熱電併給装置の国内第2号機が稼働しました。科学機器関連商品は、耐候性試験機や表面物性測定装置、摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調でした。

この結果、機械資材の売上高は21,613百万円（前連結会計年度比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,524百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

#### ③海外現地法人

Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易（上海）有限公司、San-Thap International Co., Ltd. (タイ) は、自動車用部品及びゴム関連商品の販売が好調でした。

なお、当連結会計年度より、「海外現地法人」セグメントにおいて、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.を新たに含めております。

この結果、海外現地法人の売上高は15,093百万円（前連結会計年度比40.4%増）、セグメント利益（営業利益）は727百万円（前連結会計年度比98.2%増）となりました。

#### ④国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱開発関連の機材販売やレンタル事業が好調でしたが、海洋・船舶関連では大型案件がなく低調でした。(株)ケムインターは、韓国・台湾・米国向けの化学品および半導体関連商材の輸出が好調に推移しました。

この結果、国内子会社の売上高は4,093百万円（前連結会計年度比22.7%減）、セグメント利益（営業利益）は540百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、売上の増加に伴う売掛債権の増加や商品及び製品の増加等により前連結会計年度末比5,110百万円増加し、31,401百万円となりました。

固定資産は、主に次期基幹システム開発に伴う無形固定資産の増加や保有有価証券の時価上昇により前連結会計年度末比1,421百万円増加し、7,586百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は38,987百万円（前連結会計年度末比6,532百万円の増加）となりました。

### (負債)

流動負債は、仕入債務の増加や資金需要の高まりによる銀行借入金の増加等により前連結会計年度末比2,526百万円増加し、12,875百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上による繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比360百万円増加し、1,512百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は14,387百万円（前連結会計年度末比2,887百万円の増加）となりました。

### (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は24,600百万円（前連結会計年度末比3,645百万円の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,110百万円減少し、2,601百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の収入（前連結会計年度比2,818百万円の減少）となりました。

これは、売上債権やたな卸資産が大幅に増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円の支出（前連結会計年度157百万円の減少）となりました。

主に、無形固定資産の取得や子会社株式の取得、非連結子会社への貸付金の支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前連結会計年度比1,204百万円の増加）となりました。

銀行借入金による収入が増加した一方で、配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

## (参考)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	59.2	54.7	62.1	62.7	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	68.7	72.3	54.9	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	0.7	0.7	1.2	0.3	9.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	64.7	49.2	20.6	194.9	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国における一党支配体制強化による影響、新興国経済の先行き、米国トランプ政権によるアメリカファースト方針の行方など、世界経済の不透明感は継続しております。

このような状況下、当社グループとしましては化成品・機械機器関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、70期期初策定の長期ビジョン VISION2020に沿って引き続き有望分野への投資をより積極化すること、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力すること、海外展開をより強化することによりグループを挙げて業績の向上により一層努めてまいります。

当社グループの平成30年9月期の売上高は74,300百万円（平成29年9月期比9.7%増）を予想しております。化成品関連や海外現地法人が堅調に推移すると予想されます。新規では環境関連機材や医療関連機材などの伸長を見込んでおります。

営業利益は4,950百万円（平成29年9月期比0.2%増）を予想しております。前述の売上高および売上総利益の増加を見込む一方、業容拡大に向けた人件費など、販売費及び一般管理費の増加（平成29年9月期比11.3%増）を見込んでおります。

経常利益は5,150百万円（平成29年9月期比2.3%減）を予想しております。営業外収益は為替差益や受取配当金を主因に260百万円、営業外費用は支払利息などで60百万円の発生を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,310百万円（平成29年9月期比1.2%減）を予想しております。なお、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき31円とさせていただきます。すでに、平成29年6月13日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせて、年間配当金は1株当たり59円となります。

次期の配当金につきましては、連結業績予想を踏まえ、1株当たり59円とし、中間配当金30円、期末配当金29円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS適用による影響度調査を継続しており、今後も国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,117	2,635,558
受取手形及び売掛金	12,856,873	15,902,728
電子記録債権	766,080	994,349
商品及び製品	7,745,516	10,456,067
仕掛品	9,457	5,589
原材料及び貯蔵品	1,448	2,935
繰延税金資産	200,848	175,302
その他	1,006,643	1,247,640
貸倒引当金	△8,619	△18,876
流動資産合計	26,290,365	31,401,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,236,087	2,331,020
減価償却累計額	△941,738	△1,085,213
建物及び構築物 (純額)	1,294,348	1,245,806
機械装置及び運搬具	431,270	447,708
減価償却累計額	△218,049	△263,757
機械装置及び運搬具 (純額)	213,220	183,951
土地	340,718	414,678
その他	375,132	398,911
減価償却累計額	△238,545	△236,679
その他 (純額)	136,586	162,231
有形固定資産合計	1,984,874	2,006,668
無形固定資産		
のれん	662,669	594,896
その他	192,824	588,932
無形固定資産合計	855,493	1,183,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,358	3,537,019
長期貸付金	510	—
繰延税金資産	76,912	124,736
その他	680,672	766,072
貸倒引当金	△6,698	△31,633
投資その他の資産合計	3,324,755	4,396,195
固定資産合計	6,165,123	7,586,693
資産合計	32,455,489	38,987,989



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006,325	8,175,312
短期借入金	729,953	1,555,593
1年内返済予定の長期借入金	65,930	—
未払金	567,569	451,643
未払法人税等	966,599	883,753
賞与引当金	20,351	23,196
その他	992,199	1,786,207
流動負債合計	10,348,927	12,875,706
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	134,290	422,287
退職給付に係る負債	739,396	767,920
長期預り金	210,339	212,613
その他	17,882	9,333
固定負債合計	1,151,907	1,512,155
負債合計	11,500,835	14,387,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,948	426,143
利益剰余金	18,698,503	21,270,764
自己株式	△188,739	△186,820
株主資本合計	19,943,300	22,516,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,634	1,174,829
為替換算調整勘定	△112,215	115,440
その他の包括利益累計額合計	406,419	1,290,270
新株予約権	47,891	64,123
非支配株主持分	557,043	729,058
純資産合計	20,954,653	24,600,127
負債純資産合計	32,455,489	38,987,989

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	59,908,557	67,738,033
売上原価	49,891,274	55,473,711
売上総利益	10,017,282	12,264,321
販売費及び一般管理費		
運搬費	385,603	454,163
保管費	540,122	596,853
報酬及び給料手当	2,413,821	2,886,117
退職給付費用	120,671	96,301
福利厚生費	393,882	480,399
交際費	211,595	245,686
旅費及び交通費	379,413	490,799
借地借家料	178,270	234,931
減価償却費	100,086	107,909
のれん償却額	75,483	149,147
その他	1,165,758	1,583,532
販売費及び一般管理費合計	5,964,708	7,325,842
営業利益	4,052,573	4,938,479
営業外収益		
受取利息	6,414	7,151
受取配当金	80,123	86,317
為替差益	98,643	219,227
匿名組合投資利益	129	—
その他	92,694	78,044
営業外収益合計	278,005	390,740
営業外費用		
支払利息	15,039	15,780
売上割引	10,931	12,473
その他	30,545	30,465
営業外費用合計	56,516	58,719
経常利益	4,274,062	5,270,500
特別利益		
国庫補助金	12,000	2,000
特別利益合計	12,000	2,000
特別損失		
固定資産圧縮損	1,954	—
和解金	32,361	—
出資金評価損	—	24,722
特別損失合計	34,315	24,722
税金等調整前当期純利益	4,251,746	5,247,778
法人税、住民税及び事業税	1,417,682	1,689,674
法人税等調整額	14,437	70,427
法人税等合計	1,432,120	1,760,101
当期純利益	2,819,626	3,487,676
非支配株主に帰属する当期純利益	61,701	136,596
親会社株主に帰属する当期純利益	2,757,924	3,351,079

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,819,626	3,487,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,348	657,104
為替換算調整勘定	△384,517	290,291
その他の包括利益合計	△559,866	947,395
包括利益	2,259,760	4,435,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,237,843	4,241,989
非支配株主に係る包括利益	21,916	193,082

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	16,627,189	△192,195	17,869,980
当期変動額					
剰余金の配当			△686,609		△686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,757,924		2,757,924
自己株式の処分		△1,450		3,455	2,005
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,450	2,071,314	3,455	2,073,319
当期末残高	1,006,587	426,948	18,698,503	△188,739	19,943,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414
当期変動額						
剰余金の配当						△686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,757,924
自己株式の処分						2,005
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174,793	△345,287	△520,081	12,068	△5,066	△513,080
当期変動額合計	△174,793	△345,287	△520,081	12,068	△5,066	1,560,239
当期末残高	518,634	△112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	426,948	18,698,503	△188,739	19,943,300
当期変動額					
剰余金の配当			△772,645		△772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351,079		3,351,079
自己株式の処分		△805		1,919	1,114
連結範囲の変動			△6,173		△6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△805	2,572,261	1,919	2,573,375
当期末残高	1,006,587	426,143	21,270,764	△186,820	22,516,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	518,634	△112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653
当期変動額						
剰余金の配当						△772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,351,079
自己株式の処分						1,114
連結範囲の変動						△6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	1,072,098
当期変動額合計	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	3,645,473
当期末残高	1,174,829	115,440	1,290,270	64,123	729,058	24,600,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,251,746	5,247,778
減価償却費	185,241	201,400
のれん償却額	75,483	149,147
株式報酬費用	14,069	17,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,233	35,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,412	20,177
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,014	13,994
受取利息及び受取配当金	△86,538	△93,469
支払利息	15,039	15,780
出資金評価損	—	24,722
為替差損益(△は益)	88,595	△55,877
国庫補助金	△12,000	△2,000
固定資産圧縮損	1,954	—
売上債権の増減額(△は増加)	△571,545	△2,855,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,102	△2,370,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,792	958,581
前受金の増減額(△は減少)	500,934	728,202
前渡金の増減額(△は増加)	△52,910	△97,665
その他	△55,812	△50,868
小計	4,195,559	1,886,643
利息及び配当金の受取額	87,362	93,423
利息の支払額	△15,378	△16,546
法人税等の支払額	△1,270,363	△1,785,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997,180	178,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△33,800
定期預金の払戻による収入	3,800	—
有形固定資産の取得による支出	△146,505	△132,199
無形固定資産の取得による支出	△49,153	△514,033
投資有価証券の取得による支出	△19,297	△21,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△822,557	△281,220
関係会社株式の取得による支出	△116,230	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△72,901
貸付けによる支出	△115,000	△450,000
貸付金の回収による収入	53,144	161,709
敷金及び保証金の差入による支出	△8,590	△13,486
敷金及び保証金の回収による収入	3,790	4,808
国庫補助金による収入	12,000	2,000
その他	2,829	△8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,769	△1,359,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486,560	865,732
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△67,160	△133,770
配当金の支払額	△686,609	△772,645
非支配株主への配当金の支払額	△26,983	△21,068
その他	△3,400	△4,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,714	△15,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,674	49,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,021	△1,147,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,096	3,712,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35,006
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,712,117	2,601,758

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました584千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「化成品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,483,379	19,104,231	10,751,446	5,294,109	59,633,166	232,462	59,865,629	42,927	59,908,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,373,697	259,007	1,139,277	28,972	3,800,954	33,284	3,834,238	△3,834,238	—
計	26,857,076	19,363,238	11,890,724	5,323,081	63,434,121	265,746	63,699,868	△3,791,311	59,908,557
セグメント利益	1,263,670	2,211,353	366,921	585,363	4,427,309	114,044	4,541,354	△488,780	4,052,573
その他の項目									
減価償却費	13,216	33,176	26,859	27,754	101,006	82,220	183,226	2,015	185,241
のれんの 償却額	—	—	2,528	—	2,528	—	2,528	72,955	75,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額42,927千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△488,780千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△445,931千円、管理会計との為替調整額69,182千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

## 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,703,219	21,613,730	15,093,566	4,093,367	67,503,883	222,376	67,726,260	11,773	67,738,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,699,755	239,283	1,290,012	16,072	4,245,124	36,696	4,281,821	△4,281,821	—
計	29,402,974	21,853,014	16,383,578	4,109,440	71,749,007	259,073	72,008,081	△4,270,047	67,738,033
セグメント利益	1,642,230	2,524,224	727,330	540,163	5,433,950	128,610	5,562,561	△624,081	4,938,479
その他の項目									
減価償却費	11,142	44,465	34,907	32,162	122,677	76,973	199,651	1,749	201,400
のれんの 償却額	—	—	2,818	—	2,818	—	2,818	146,329	149,147

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額11,773千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△624,081千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△532,925千円、管理会計との為替調整額△76,673千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,342,683	16,973,813	6,094,262	19,584,671	1,913,126	59,908,557

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
41,310,879	6,208,763	5,615,424	6,773,489	59,908,557

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,839,044	19,494,888	5,318,302	22,586,694	2,499,103	67,738,033

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
44,107,772	7,552,116	7,014,373	9,063,771	67,738,033

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	71,504	—	3,978	—	75,483	—	—	75,483
当期末残高	643,541	16,599	2,528	—	662,669	—	—	662,669

(注)第2四半期連結会計期間において、(株)ソートの株式を取得し連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

また、第4四半期連結会計期間において、日本ルフト(株)の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん16,599千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	143,009	3,319	2,818	—	149,147	—	—	149,147
当期末残高	500,532	94,364	—	—	594,896	—	—	594,896

(注)第4四半期連結会計期間において、日本フリーマン(株)の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん81,084千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,422.34円	1,663.75円
1株当たり当期純利益金額	192.79円	234.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.98円	233.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,954,653	24,600,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	604,934	793,181
(うち新株予約権)(千円)	(47,891)	(64,123)
(うち非支配株主持分)(千円)	(557,043)	(729,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,349,719	23,806,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,307	14,309

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,757,924	3,351,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,757,924	3,351,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,305	14,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	73
(うち新株予約権)(千株)	(60)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。